

第50期 決算公告

2019年 6月 4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
 日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
 代表取締役社長 井上 健

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,575,874	流動負債	2,698,928
現金及び預金	557,256	買掛金	1,469,875
受取手形	12,390	未払金	8,925
売掛金	3,671,475	未払費用	251,982
貯蔵品	280	社員未払費用	22,443
番組勘定	652,453	未払事業所税	14,500
前渡金	500	賞与引当金	193,576
前払費用	140,425	未払法人税等	143,148
短期貸付金	6,446,639	未払消費税等	95,828
未収入金	46,130	前受金	428,624
立替金	48,323	預り金	70,024
固定資産	1,010,551	固定負債	1,155,057
有形固定資産	221,045	退職給付引当金	1,154,057
建物	157,079	長期未払金	1,000
機械装置	43,211		
器具備品	14,880	負債合計	3,853,985
建設仮勘定	5,874		
無形固定資産	14,533	(純資産の部)	
商標権	317	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	80,000
ソフトウェア	9,948	その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	774,972	利益剰余金	8,642,440
投資有価証券	200	利益準備金	20,000
関係会社株式	129,859	別途積立金	7,900,000
長期前払費用	17,479	繰越利益剰余金	722,440
差入保証金	135,095		
繰延税金資産	492,337	株主資本合計	8,732,440
		純資産合計	8,732,440
資産合計	12,586,425	負債及び純資産合計	12,586,425

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、仕掛品 個別法による原価法
 - および貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・建物 8年～41年
 - ・機械設備 6年
 - ・器具備品 5年～20年
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	6,448,613 千円
短期金銭債務	14,083 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

300,389 千円

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの	売上高	3,931 千円
	売上原価	27,399 千円
	販売費及び一般管理費	113,535 千円
営業取引以外によるもの		16,084 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月5日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	234,360千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,953円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月8日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月4日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	196,080千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,634円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月7日